

～現在の都市部の地方財政の問題点に関して～

M-1 守島 正

数多くの地方公共団体が厳しい財政収支にある中、都市部に限った地方財政の問題として、地方よりも高齢者人口の伸び率が高いことなどに起因する医療・年金・介護・福祉といった社会保障関連費用の増加があげられる。

こうした社会保障関連費の伸びが都市財政を圧迫するという考えのもと、国と地方の役割や大阪市の会計を通して、問題が生じる理由とその課題について検証してみる。

問題1 国と地方の権限・負担のアンマッチ

まず前提として、社会保障とは国家が所得移転を行うことで個人のリスクを回避し生活を安定させるものであると考えるが、国と地方の役割においては国が社会保障を全て行っているわけではなく、地方公共団体は一定の事務や財政負担を担っている。

こうした地方自治体の事務や財政負担に対して国は基準財政需要算定をもとに交付税措置を行ったり、国庫補助をしたりするが、この地方交付税自体に基準財政需要額と実際の決算額との間に乖離があり、国庫補助にも地方の超過負担が存在する。実際に大阪市においては、市負担分の生活保護費の決算額が交付税措置された基準財政需要額より150億円以上多い。

このように、国が決定したことを地方が行う際、国と地方の権限・負担がアンマッチを起こしており地方の財政を圧迫する要因となっているが、そもそも国の財政も厳しく交付税の財源不足を地方債として臨時財政対策債発行し穴埋めするといった現状、基準財政需要額や補助基本額の上方修正を過度に期待できないため、この国と地方におけるアンマッチの解消が課題となってくる。

問題2 社会保障に対する政治の関与

次に、総務省の人口推計でも、首都圏や近畿圏の65歳以上の増加率が全国平均を上回っており、都市部で高齢化が急速に進んでいる実態は否めない。

先ほど例にあげた大阪市の生活保護費もここ10年間で倍増しているが、その生活保護の構成やまた国民健康保険会計や介護保険医療会計の毎年歳出増加率をみても高齢化が都市部に財政的な影響を与えていることが見て取れる。

そんな中、こうした社会保障関連費用に対する事務や財政負担を地方公共団体が一定担っているため、地方の裁量で受益者の負担を減らそうと国民保健会計の一般会計からの繰り入れや翌年からの繰上充用などで見て取れるように、税の投入や将来への負担先送りを行っている。

これは、政治や行政が既存の受益者の圧力に非常に弱いことに起因し、筆者はそれを目の当たりにするとともに、国における社会保障においてもこれまで受益と負担の割合に乖離があり財政を圧迫させた。

先の課題で国の社会保障政策が地方財政へ影響するとしたが、国も地方も政治的なバイアスによって社会保障の財政負担が増え持続可能な社会保障を阻害している現状、この政治的関与をいかに減らすかが地方財政におけるもう一つの課題としてあげられる。